

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 I T b o o k 株式会社

【英訳名】 I T b o o k Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼CEO 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山口 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山口 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	1,143,136	1,692,557	2,003,752	3,157,228	4,566,435
経常利益 (千円)	43,733	21,290	140,496	34,647	153,908
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	31,928	8,712	103,762	39,207	93,062
包括利益 (千円)	31,928	8,578	103,730	39,279	93,542
純資産額 (千円)	328,827	340,612	444,327	393,158	867,631
総資産額 (千円)	868,715	1,043,964	1,285,586	2,209,303	2,707,399
1株当たり純資産額 (円)	20.73	21.41	27.94	24.72	50.71
1株当たり当期純利益 金額 又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	2.03	0.55	6.52	2.47	5.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.01	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	32.6	34.6	17.8	31.3
自己資本利益率 (%)	9.8	2.6	26.4	9.4	15.0
株価収益率 (倍)	110.8	723.6	129.6	-	106.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,076	90,789	58,106	6,368	16,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,130	29,779	78,447	282,627	12,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,863	80,605	70,659	456,624	336,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	161,903	121,939	172,258	361,503	695,457
従業員数 (名)	110	120	145	204	215

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第26期、第27期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5. 従業員数には登録型の有期雇用労働者を含んでおりません。  
6. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	638,642	701,843	881,368	1,061,937	1,176,360
経常利益 (千円)	52,099	45,212	131,912	77,567	97,002
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	42,840	45,179	73,447	62,784	65,910
資本金 (千円)	881,369	883,708	883,708	883,708	1,048,673
発行済株式総数 (株)	78,878	15,902,600	15,902,600	15,902,600	16,710,000
純資産額 (千円)	339,740	387,866	461,298	398,514	794,355
総資産額 (千円)	625,231	778,200	1,046,340	1,494,657	1,787,494
1株当たり純資産額 (円)	21.43	24.39	29.01	25.06	47.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	2.73	2.85	4.62	3.95	4.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2.70	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	49.8	44.1	26.7	44.4
自己資本利益率 (%)	13.6	12.4	17.3	14.6	11.1
株価収益率 (倍)	82.4	139.6	182.9	-	150.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	50	45	50	57	57

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれておりません。

2. 第26期、第27期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

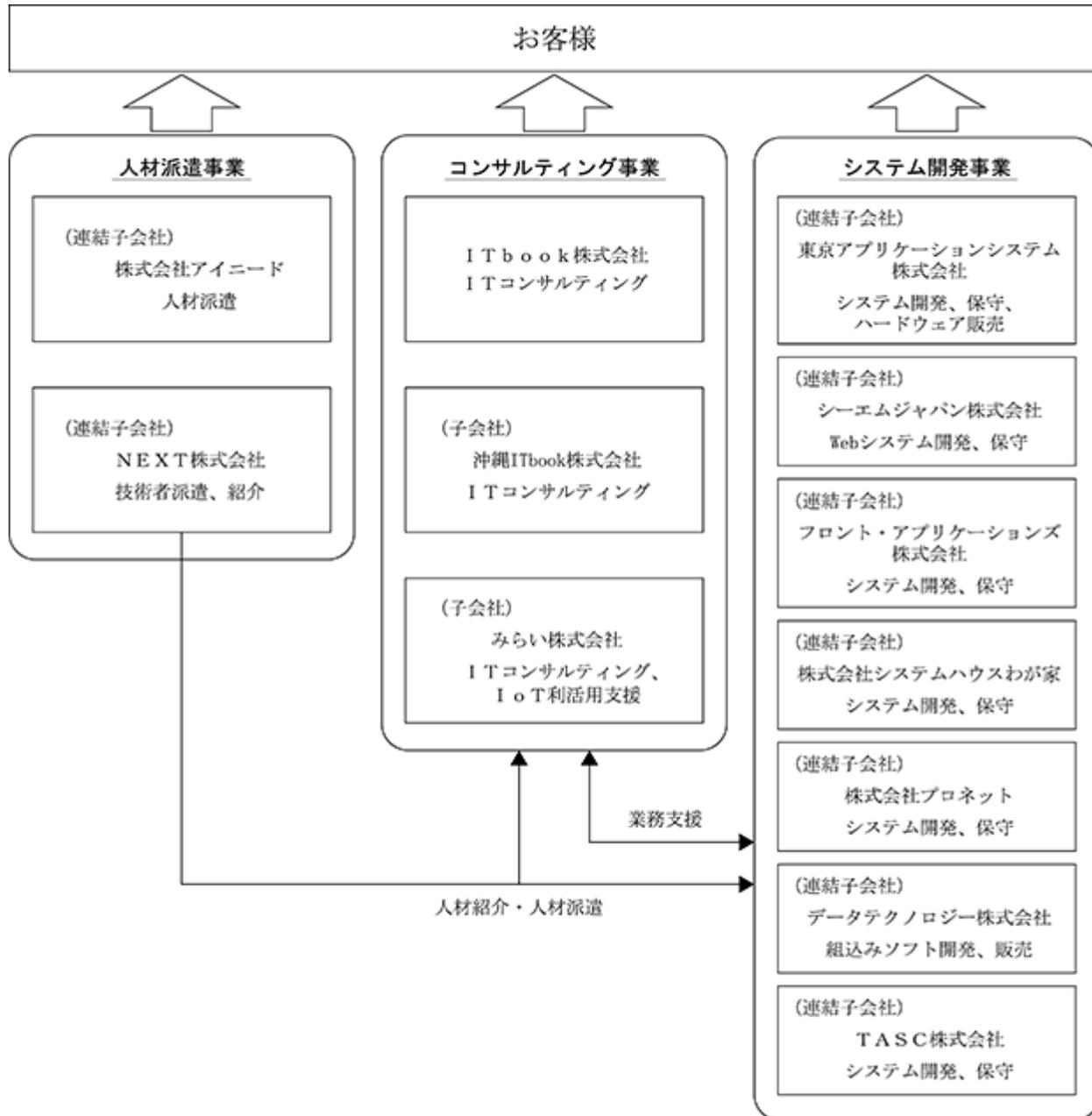
年月	事項
平成2年6月	システムコンサルティングを主たる目的として、東京都新宿区に、資本金150万円にて株式会社デュオシステムを設立。
平成4年11月	第三者割当増資により、資本金1,050万円となる。
平成11年3月	商号を株式会社デュオシステムから、株式会社デュオシステムズに変更。
平成12年7月	業務拡大に伴い本店を東京都渋谷区に移転。
平成12年11月	郵政省(現総務省)より、特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づく事業認定を取得。
平成12年12月	第三者割当増資により、資本金1億8,700万円となる。
平成15年3月	業務拡大に伴い本店を東京都港区に移転。
平成15年8月	環境マネジメントシステム適用規格適合証(ISO14001)を取得。
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場。上場に伴う公募による増資により、資本金3億9千25万円となる。
平成16年8月	業務拡大に伴い本店を東京都千代田区に移転。
平成16年11月	東京都千代田区に子会社株式会社ピコラボを設立。
平成17年4月	東京都千代田区に連結子会社情報政策研究所株式会社を設立。
平成17年8月	株式会社アストラルマネジメントカンパニーの株式を取得し、関連会社とする。
平成17年11月	子会社株式会社ピコラボの全株式を売却。
平成17年11月	第三者割当増資により、資本金7億1,909万円となる。
平成17年12月	12月から3月に決算期を変更。
平成18年2月	大阪府大阪市淀川区に大阪事務所(現西日本支社)を開設。
平成18年8月	株式交換により、モイス研究所株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年1月	関連会社株式会社アストラルマネジメントカンパニーの全株式を売却。
平成19年11月	本店を東京都文京区に移転。
平成20年8月	連結子会社モイス研究所株式会社の全株式を売却。
平成20年8月	情報セキュリティマネジメントシステム適用規格適合証(ISO2701)を取得。
平成21年10月	連結子会社情報政策研究所株式会社を当社が吸収合併。
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金8億506万円となる。
平成22年9月	品質マネジメントシステム適用規格適合証(ISO9001)を取得。
平成22年10月	第三者割当増資により、資本金8億8,006万円となる。

年月	事項
平成23年 8 月	商号を株式会社デュオシステムズから、I T b o o k 株式会社に変更。
平成23年10月	沖縄県宜野湾市に沖縄事務所を開設。
平成24年 3 月	東京都文京区に子会社N E X T 株式会社を設立。
平成24年 3 月	熊本県熊本市に熊本事務所を開設。
平成24年 5 月	東京アプリケーションシステム株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成24年10月	沖縄県宜野湾市に子会社沖縄 I T b o o k 株式会社を設立。
平成24年10月	青森県青森市に青森事務所を開設。
平成24年12月	プライバシーマークを取得。
平成25年 4 月	シーエムジャパン株式会社の株式（99.2%）を取得し、連結子会社とする。
平成25年 4 月	フロント・アプリケーションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成25年 7 月	本店を東京都港区に移転。
平成26年11月	株式会社システムハウスわが家の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成27年 4 月	沖縄県石垣市に石垣支社を開設。
平成27年 4 月	株式会社プロネットの全株式を取得し、連結子会社とする。
平成27年 8 月	データテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成27年11月	東京都港区に連結子会社T A S C 株式会社を設立。
平成27年12月	株式会社アイニードの株式を取得し、連結子会社とする。
平成28年 8 月	第三者割当増資により、資本金 8 億9,869万円となる。
平成28年11月	広島県広島市に子会社みらい株式会社を設立。
平成29年 2 月	第三者割当増資により、資本金10億4,867万円となる。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社、非連結子会社3社により構成されており、官公庁や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「コンサルティング事業」、新規システムの開発、保守業務、ハードウェアの販売、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発、外国為替関連開発、生命保険関連システム開発や保守・運用及び組込開発を行う「システム開発事業」、人材紹介、技術者の派遣及び製造業・流通業等の分野への人材派遣を行う「人材派遣事業」を営んでおります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京アプリケーションシステム株式会社 (注)6	新潟県新潟市	50,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 1名 業務支援 資金の借入 債務保証
シーエムジャパン株式会社 (注)4	東京都港区	52,360	システム開発事業	99.2	役員の兼任 3名 業務支援 資金の貸付
フロント・アプリケーションズ株式会社	東京都港区	1,000	システム開発事業	100.0	業務支援
株式会社システムハウスわが家	東京都中野区	3,000	システム開発事業	100.0	業務支援 資金の借入 資金の貸付
株式会社プロネット	東京都目黒区	4,000	システム開発事業	100.0	業務支援
データテクノロジー株式会社 (注)5,7	東京都立川市	33,200	システム開発事業	100.0	業務支援 債務保証
T A S C 株式会社	東京都港区	10,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 1名 資金の借入
株式会社アイニード (注)2,8	大阪府大阪市	50,000	人材派遣事業	89.8	役員の兼任 2名 資金の借入 債務保証
N E X T 株式会社	東京都港区	50,000	人材派遣事業	100.0	役員の兼任 1名 人材の紹介 債務保証

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社アイニードは、特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. シーエムジャパン株式会社については、債務超過会社であり、平成29年3月末時点で、債務超過額は、10,492千円であります。

5. データテクノロジー株式会社については、債務超過会社であり、平成29年3月末時点で、債務超過額は、37,601千円であります。

6. 東京アプリケーションシステム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	750,042千円
	経常利益	53,476千円
	当期純利益	42,483千円
	純資産額	18,184千円
	総資産額	357,369千円

7. データテクノロジー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	535,647千円
	経常利益	32,409千円
	当期純利益	29,695千円
	純資産額	37,601千円
	総資産額	231,396千円

8. 株式会社アイニードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,411,178千円
	経常利益	14,939千円
	当期純利益	339千円
	純資産額	203,283千円
	総資産額	472,222千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	57
システム開発事業	91
人材派遣事業	67
合計	215

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名および登録型の有期雇用労働者を含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57	46.8	3.1	7,066

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	57
合計	57

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業業績や雇用環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やアジアの新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新大統領による従来とは大きく異なる政策などを背景とする海外経済の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要な事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的な営業活動や提案活動により、受注拡大に注力してまいりました。さらに、平成28年1月から開始されたマイナンバー制度においても、その利活用の推進、自治体間の連携、適切な情報セキュリティの維持管理、さらには、民間企業側の対応等が課題となっており、当社はそれらの対応に注力しております。

また、すべての「モノ」がインターネットに接続し、高付加価値を生み出す「IoT」の時代の到来を踏まえ、国や地方における防災等の課題解決のため、これまでの官公庁、独立行政法人、地方自治体等に対するコンサルティング事業での豊富な実績を活かし、平成28年11月に、IoT利活用の提案及び実践的活用の支援を主目的とする子会社「みらい株式会社」（本社：広島市、社長：妹尾 暁）を設立し、同社を中心に、課題解決のためのIoT活用に積極的に取り組んでいるところです。

当社グループは、コンサルティング事業で豊富な実績を持つITbook株式会社、多くの業種にわたってシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社、金融系システム開発力によってFinTech業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社及び株式会社プロネット、生命保険関連事業の上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供からIoT関連事業への取り組みを推進しているデータテクノロジー株式会社、技術者の派遣及び紹介事業を営むNEXT株式会社、製造業及び流通業への人材派遣事業を中心に営む株式会社アイニードと、その事業領域は多岐に渡っております。今後もそれぞれの強みを活かして、グループ全体でのシナジー効果の最大化に努めてまいります。

当社グループの連結会計年度の連結業績は、売上高45億66百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益1億58百万円（前年同期比288.4%増）、経常利益1億53百万円（前年同期比344.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93百万円（前年同期は39百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まったマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努め、着実に実績を上げております。また、民間企業の業務改善を目的としたソリューション「r.a.k.u.」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大しています。

さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は11億76百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

#### <システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。また、IoTソリューション分野での製品の販売も好調でした。さらに、FinTech分野への取り組みも鋭意進めてまいりました。

この結果、売上高は17億8百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比204.3%増）となりました。

## &lt;人材派遣事業&gt;

技術者派遣事業におきましては、優秀な人材の確保、及び、稼働率確保のための顧客の獲得に努めたことなどにより、着実に業績を伸ばしました。一方、製造業及び流通業向けの人材派遣事業では、雇用環境の改善によって、有効求人倍率が高水準で推移したこともあり、派遣スタッフの獲得に苦戦いたしました。

この結果、売上高は16億81百万円（前年同期比198.4%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し、当連結会計年度末には6億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、16百万円の支出（前年同期比151.5%の支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億50百万円に対して、のれん償却額70百万円、未払又は未収消費税の増加額31百万円、減価償却費23百万円等のプラス要因と、売上債権の増加額2億48百万円等のマイナス要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、12百万円の収入（前年同期は2億82百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入36百万円等のプラス要因に対して、有形固定資産の取得による支出9百万円、敷金及び保証金の差入による支出6百万円、保険積立金の積立による支出4百万円等のマイナス要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億36百万円の収入（前年同期比26.2%の収入減）となりました。これは主に、株式の発行による収入3億29百万円、長期借入れによる収入3億13百万円、社債の発行による収入1億円のプラス要因に対して、長期借入金の返済3億22百万円、短期借入金の純減少額1億10百万円のマイナス要因によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
コンサルティング事業	665,258	+ 14.8
システム開発事業	603,444	5.8
人材派遣事業	1,458,611	+ 190.5
合計	2,727,314	+ 58.4

(注) 1. 金額は、当期総製造費用であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
コンサルティング事業	10,334	+ 234.5
システム開発事業	564,827	+ 34.0
合計	575,162	+ 35.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	1,320,895	+14.9	362,386	+66.3
システム開発事業	1,770,349	+6.8	195,823	+11.4
人材派遣事業	1,661,084	+170.1	26,000	49.4
合計	4,752,330	+38.8	584,209	+31.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	1,176,206	+15.0
システム開発事業	1,708,366	+8.8
人材派遣事業	1,681,863	+198.4
合計	4,566,435	+44.6

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、創業以来、IT関連のコンサルティング及びシステム開発事業において、公共機関のみならず民間企業を対象に多くの実績を重ねてまいりました。この背景には、公共性の高い事業領域において、ITを活用して豊かな社会生活を実現することが、当社グループの使命であるとの基本的な考えによるものです。こうした理念を実現し、企業価値を向上させていくためには、更なる収益力の向上を図ることが最も重要な課題であります。

更に、「クラウドコンピューティング」の急速な普及や平成28年1月からは「マイナンバー制度」が開始されました。当社グループは、「マイナンバー制度」対応につきましては、これまでの地方自治体を中心とした公共部門に加え、民間企業への対応でもシェアの拡大を図ってまいります。同時に、優秀な人材を積極的に確保し育成に努めることにより、受注拡大にも注力する方針です。

一方、技術革新の早いIT業界において、IoT、AI、FinTechなど、新たな技術が急速に台頭して来ています。これらの動向とIT関連のコンサルティング及びシステム開発事業とのシナジー効果を狙い買収した企業により金融関連分野への事業の拡大、IoT関連のソリューションを提供する組込システム分野への事業拡大を図ってまいります。また、国や地方における多種多様な課題解決のため、IoTの利活用の提案及び実践的活用の支援を主目的とする子会社（みらい株式会社）を中心に、IoTの積極的な利活用を推進してまいります。そして、システム開発事業から派生した技術者派遣を行っている子会社に加え、新たに買収した製造業・流通業等への人材派遣を行っている企業とともに人材派遣・紹介事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後も顧客満足度と収益力の向上を図るとともに、将来にわたってグループの企業価値向上に取り組み、株主の皆様のご期待に応えられるよう邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

#### (2) 人材の確保について

当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する優秀な人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制及び社外研修の充実、インセンティブなどにより、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、サービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からのクレーム等により、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。こうした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は21億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億36百万円、受取手形及び売掛金が2億48百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は5億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少しました。これは主に、のれんが70百万円、投資その他の資産が17百万円、その他の無形固定資産が15百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は12億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1億10百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が34百万円、1年内償還予定の社債が20百万円、その他の流動負債が44百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。これは主に、社債が66百万円増加し、長期借入金が43百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加しました。これは主に、資本金が1億64百万円、資本剰余金が1億96百万円、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は45億66百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努め、また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。また、民間企業の業務を継続的に改善するソリューション「r.a.k.u.」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大いたしました。この結果、売上高は11億76百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。また、IoTソリューション分野での製品の販売も好調でした。さらに、F i n T e c h分野への取り組みも鋭意進めてまいりました。この結果、売上高は17億8百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

人材派遣事業におきましては、技術者派遣では、優秀な人材の確保及び稼働率確保のための顧客の獲得に努めたことなどにより、着実に業績を伸ばしました。一方、製造業及び流通業向けの人材派遣では、雇用環境の改善によって、有効求人倍率が高水準で推移したこともあり、派遣スタッフの獲得に苦戦いたしました。この結果、売上高は16億81百万円（前年同期比198.4%増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は13億12百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は11億54百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

主な内訳は、給与手当4億6百万円、役員報酬2億8百万円、のれん償却額70百万円などです。売上高に対する販管比率は25.3%となりました。

(営業利益)

営業利益は1億58百万円(前年同期比288.4%増)となりました。

セグメント別では、コンサルティング事業1億10百万円(前年同期比28.1%増)、システム開発事業96百万円(前年同期比204.3%増)、人材派遣事業17百万円(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

なお、セグメントの利益調整額としてセグメント間取引消去3百万円、のれん償却額70百万円があります。

(経常利益)

経常利益は1億53百万円(前年同期比344.2%増)となりました。

営業外収益は助成金収入、保険解約返戻金などにより20百万円(前年同期比107.5%増)、営業外費用は支払利息などにより25百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

(特別利益)

特別利益の発生はありませんでした。

(特別損失)

特別損失は固定資産売却損2百万円、投資有価証券評価損1百万円です。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は93百万円(前年同期は39百万円の純損失)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	コンサルティング事業	本社設備等	13,547	853	14,401	57

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 金額には消費税等は含めておりません。  
 3. 西日本支社、熊本事務所には主要な設備がないため、記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	工具、器 具及び備 品	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	合計	
東京アプリケーションシステム株式会社	本社 (新潟市)	システム開発事業	本社設備等	130	420	-	-	551	60
フロント・アプリケーションズ株式会社	本社 (東京都港区)	システム開発事業	本社設備等	-	171	-	-	171	3
株式会社システムハウスわが家	本社 (東京都中野区)	システム開発事業	本社設備等	122	0	131	-	253	11
株式会社プロネット	本社 (東京都目黒区)	システム開発事業	社有車等	-	34	-	-	34	4
データテクノロジー株式会社	本社 (東京都立川市)	システム開発事業	保養所等	7,105	410	-	309 (5)	7,825	13
株式会社アイニード	本社 (大阪府大阪市)	人材派遣事業	社有車等	149	377	363	-	891	26
NEXT株式会社	本社 (東京都港区)	人材派遣事業	備品等	-	1,279	-	-	1,279	41

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 金額には消費税等は含めておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,710,000	16,710,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	16,710,000	16,710,000	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	495	78,878	1,303	881,369	1,303	151,299
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	490	79,368	1,798	883,168	1,798	153,097
平成25年10月1日 (注)2	15,794,232	15,873,600	-	883,168	-	153,097
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	29,000	15,902,600	540	883,708	540	153,638
平成28年8月31日 (注)3	74,000	15,976,600	14,985	898,693	14,985	168,623
平成29年2月17日 (注)4	733,400	16,710,000	149,980	1,048,673	149,980	318,603

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

3. 有償第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 202円50銭  
割当先 株式会社アクロホールディングス

4. 有償第三者割当 発行価格 409円 資本組入額 204円50銭  
割当先 梶 弘幸

## (6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	34	55	20	28	15,715	15,853	-
所有株式数(単元)	-	2,013	6,550	8,816	2,751	470	146,475	167,075	2,500
所有株式数の割合(%)	-	1.20	3.92	5.28	1.65	0.28	87.67	100.00	-

(注) 自己株式38株は、「単元未満株式の状況」に含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
梶 弘 幸	東京都中央区	2,333,400	13.96
株式会社UNS	東京都千代田区丸の内1-8-2	655,000	3.91
恩 田 饒	東京都港区	364,400	2.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	201,300	1.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	197,000	1.17
平 野 繁 行	千葉県浦安市	150,000	0.89
飯 田 隆 次	三重県鈴鹿市	83,500	0.49
青 木 保 一	東京都板橋区	80,000	0.47
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1-9-1 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	74,000	0.44
株式会社アクロホールディングス	東京都中央区日本橋本町4-8-15	74,000	0.44
計	-	4,212,600	25.21

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,707,500	167,075	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	16,710,000	-	-
総株主の議決権	-	167,075	-

(注) 自己株式38株は、「単元未満株式」に含まれています。

## 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満の自己株式を38株保有しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成29年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員および従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から2年を経過した日を始期として、その後10年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)および付与対象者の人数については、今後開催される取締役会にて決定する。

## 2. 株式の数

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同様。)または、株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

## 3. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使時の払込金額は、当該各新株予約権を行使することにより発行する株式1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、最終気配値)とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

ア. 割当日後、当社の普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

イ. 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

ウ. 上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

#### 4. 新株予約権の行使の条件

- ア. 新株予約権者は、行使期間内において、新株予約権を行使する日の属する事業年度の前事業年度の単独決算の損益計算書において税引前当期純利益を計上した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当社が会計基準を変更した場合（国際財務報告基準の適用を含む）には、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において、本文と同等の条件を定めるものとする。
- イ. 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

#### 5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併については吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併については新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割については吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割については新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換については株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転については株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収合併契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

##### ア. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

##### イ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式である。

##### ウ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「株式の数」に準じて決定する。

##### エ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記ウに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

##### オ. 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

##### カ. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

##### キ. 新株予約権の取得条項

下記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

##### ク. その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

#### 6. 新株予約権の取得条項

以下の、ア、イ、ウ、エまたはオの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

##### ア. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

##### イ. 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

##### ウ. 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

##### エ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

##### オ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	38	-	38	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益を計上したものの、過去数期に渡った多額の損失もあり、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	55,900	196,000 600	1,154	2,125	828
最低(円)	10,270	33,250 359	328	387	306

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	429	417	407	539	515	828
最低(円)	358	349	368	391	430	464

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼CEO		恩 田 饒	昭和9年9月17日	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成3年6月 証券団体協議会常任委員長就任 平成8年1月 K O B E 証券株式会社取締役社長就任 平成18年4月 株式会社シーマ代表取締役社長就任 平成21年7月 当社顧問就任 平成21年9月 当社執行役員C O O 就任 平成21年11月 当社代表取締役社長就任 平成24年3月 N E X T 株式会社代表取締役社長就任 (現) 平成24年4月 当社代表取締役会長 兼 C E O 就任 (現) 平成24年5月 東京アプリケーションシステム株式会社代表取締役社長就任 平成26年2月 シーエムジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成27年11月 T A S C 株式会社代表取締役会長就任 平成27年12月 株式会社アイニード代表取締役会長就任 平成28年2月 同社代表取締役社長就任 平成28年5月 東京アプリケーションシステム株式会社代表取締役会長就任(現) 平成28年7月 シーエムジャパン株式会社代表取締役会長就任(現) 平成28年11月 T A S C 株式会社代表取締役社長就任(現) 平成29年5月 みらい株式会社代表取締役会長就任(現) 株式会社アイニード代表取締役会長就任(現)	(注) 5	364,400
代表取締役 社長	営業本部長	伊 藤 元 規	昭和23年2月12日	昭和46年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 平成21年4月 当社入社 平成21年11月 コンサルティング本部第一事業部部長代理 当社執行役員就任 当社第二コンサルティング本部長 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年10月 当社専務取締役就任 平成23年1月 当社営業本部長(現) 当社第一コンサルティング本部長 当社業務管理室長 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現) 平成24年10月 沖縄 I T b o o k 株式会社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	-
常務取締役	西日本支社 駐在	曾 我 部 義 久	昭和48年11月25日	平成19年5月 ネクステック株式会社入社 平成19年10月 アロービジネスメイツ株式会社入社 平成21年1月 当社入社 平成21年11月 当社関西事務所所長 平成22年1月 当社関西支社長 平成22年6月 当社執行役員就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年11月 当社西日本支社長 平成26年6月 当社常務取締役西日本支社駐在就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		佐々木 隆	昭和21年7月31日	昭和49年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成18年3月 平成18年11月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年12月	旭化成株式会社入社 旭化成ホームズ株式会社取締役就任 株式会社トマス・マーケティング代表取締役社長就任(現) サムシングホールディングス株式会社監査役就任 同社社外取締役就任(現) 株式会社シーマ顧問経営諮問委員会委員長 シーエムジャパン株式会社社外監査役就任 当社監査役就任 シーエムジャパン株式会社社外取締役就任(現) 当社取締役就任(現) 株式会社アイニード取締役就任(現)	(注)5	-
取締役		松場 清志	昭和26年2月18日	昭和48年4月 平成元年2月 平成11年2月 平成15年5月 平成17年5月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年3月	大和証券株式会社入社 大和シンガポールリミテッド代表取締役社長就任 大和証券株式会社グループ本社アジア・オセアニア地域担当取締役就任 大和証券SMB C株式会社欧州・中近東地域担当常務執行役員兼大和証券SMB Cヨーロッパリミテッド代表取締役会長就任 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社専務取締役就任 キャピタル・パートナーズ証券株式会社取締役会長就任 アジアコネクト株式会社代表取締役会長就任(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現) サムシングホールディングス株式会社社外監査役就任(現)	(注)5	-
監査役(常勤)		竹内 洋一	昭和29年10月9日	昭和55年4月 平成2年7月 平成8年4月 平成13年1月 平成15年8月 平成22年4月 平成27年6月	日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 同社米国駐在員事務所(ニューヨーク)駐在 同社総合企画部経営企画室 同社テクノロジー・ソリューション事業部企画室 NULシステム・サービス・コーポレーション代表取締役社長就任 日本ユニシス・ビジネス株式会社取締役常務執行役員就任 当社監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		芦部 隆	昭和20年10月23日	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成25年6月	オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 オリックス生命株式会社常務取締役就任 オリックス・インシュアランス・プランニング株式会社代表取締役就任 オリックス・インベストメント株式会社代表取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		三谷 総雄	昭和19年2月5日	昭和42年4月 昭和58年4月 昭和60年4月 平成3年4月 平成7年8月 平成10年6月 平成13年8月 平成18年9月 平成27年6月	第百生命保険相互会社入社 同社京阪支社長 同社徳島支社長 同社和歌山支社長 同社事業法人部代理店推進担当部長 帝都自動車交通株式会社監査役就任 株式会社協真エンジニアリング監査役就任 株式会社白組社外監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計							364,400

- (注) 1 取締役佐々木隆及び松場清志は、社外取締役であります。
- 2 監査役竹内洋一、芦部隆及び三谷総雄は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成29年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
田坂 滋基	昭和35年10月26日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成6年8月 平成10年10月 平成12年5月 平成24年12月 平成25年1月 平成27年1月 平成29年4月	岡山大学法学部法律学科卒業 日本勧業角丸証券株式会社入社 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 有限会社イスコ(現:ハリウッドウェイ有限会社)代表取締役(現任) インテグラル・フィナンシャル・プロダクツ株式会社代表取締役社長 東京アプリケーションシステム株式会社取締役 同社取締役東京支社長 ヴィンテージリゾート株式会社取締役社長 KOKUAPLAN株式会社事業推進部長	-

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

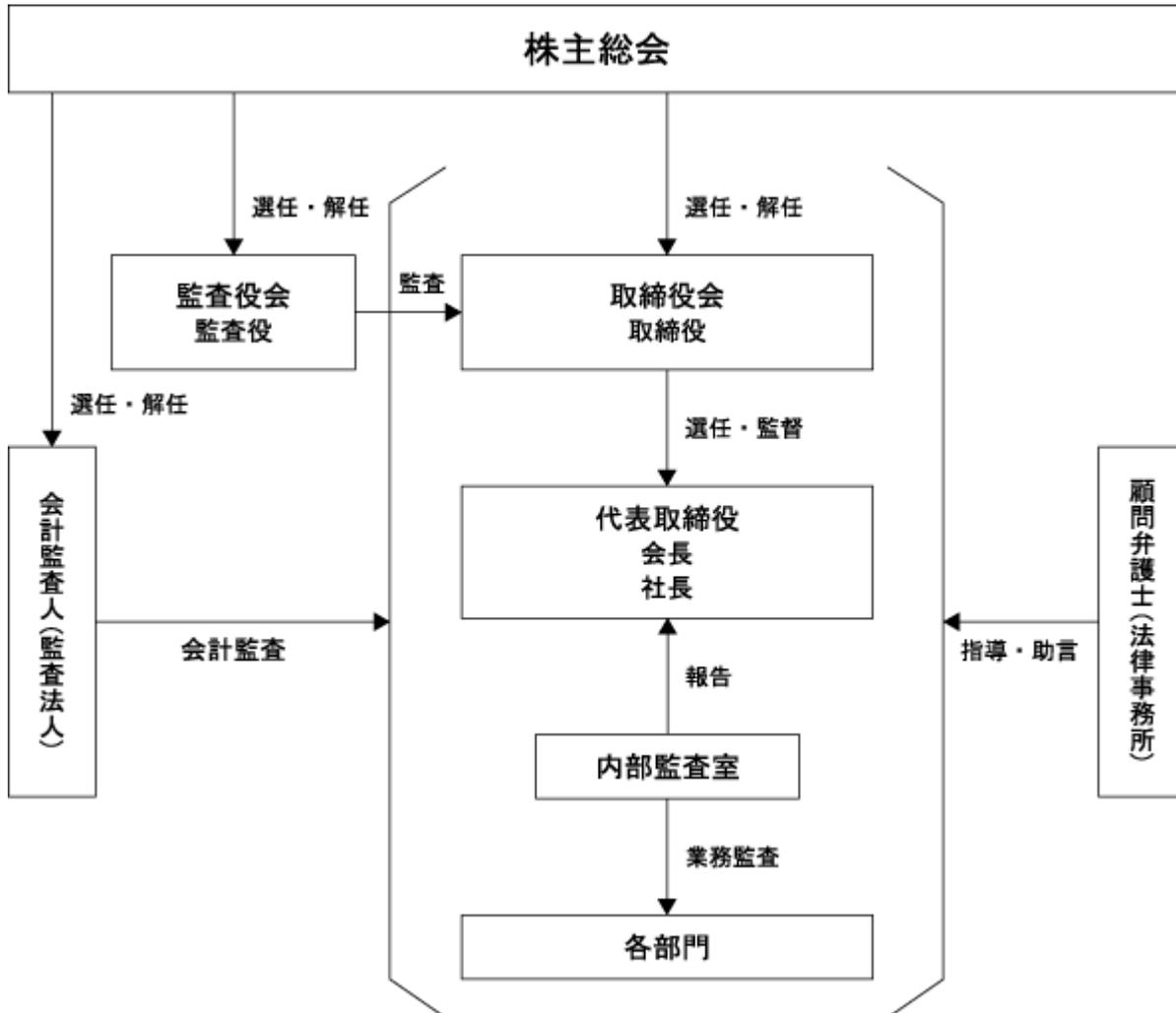
## 企業統治の体制の概要

当社は、健全で透明性の高い経営を実施し、企業倫理と遵法性を重視することによって長期的に企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。また、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが経営の責務であるとの認識から、下記内部統制システムを採用しております。

経営管理体制につきましては、取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。

また、内部監査室を設置しており、各部門の業務監査を実施しております。

## 業務執行・監視および内部統制の仕組



### (内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会において内部統制システム基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

#### ・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「企業倫理規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士・監査法人等の外部専門家と相談し、助言を求める。

法令上疑義のある行為等について「内部通報者保護規程」に基づき社員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営し通報者の保護を図る。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察・弁護士・「公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター」等の外部専門機関とも連携して対応する。

#### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書管理規程」及び「情報・機密管理規程」に従い、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る文書または電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況監視及び全社的対応は管理本部が行うものとする。リスクが顕在化した場合は、取締役会において対応責任者となる取締役を定め対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

#### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を月1回開催するほか、迅速に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、また、取締役に対する情報提供体制の整備等、取締役が適切な職務執行を行える体制を確保する。

取締役会は、取締役・社員等が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを維持する。

#### ・当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社のセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理する。

グループ会社に対して経営上の重要事項の承認手続き及び定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定し運用する。

各グループ会社の経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに適切な助言・指導を行い、当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する。

各グループ会社は、当社の「リスク管理規程」及び「コンプライアンスマニュアル」に準じ、法令遵守及びリスク管理等を図る。

監査役及び内部監査室は、グループ会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。

#### ・監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室その他の社員等に対し、監査業務補助を行うよう要請できるものとする。また、業務遂行上必要な場合、監査役が監査役の職務を補助する社員等に関して取締役から独立させて業務を行うよう指示できる体制を整える。

・当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社及びグループ会社の取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事実、その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により報告する。

監査役へ報告した当社及びグループ会社の取締役または使用人に対し、「内部通報者保護規程」に基づき、その報告をしたことを理由に不利益な取り扱いを受けることがないように体制を整備する。

監査役が、取締役会等重要な会議に出席するなど、重要事項の報告を受ける体制を整える。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人、内部監査室担当及びグループ会社の監査役等との、定期的または必要に応じて監査役と意見交換会を行い、監査役監査の実効性確保に努める。

監査役の職務執行に関して生じる費用については、会社の経費予算の範囲内において、所定の手続きにより会社が負担する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。

(リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、本部長レベルまでをメンバーとする経営会議においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

(弁護士の関与)

法律上の判断を要する問題を含めて、コンプライアンスについて顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社に対しては、経営上の重要事項の承認手続き及び、定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定しております。また、月1回、グループ経営者会議を開催し経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに、適切な助言・指導を行っております。

さらに、監査役及び内部監査室が、監査を実施することにより子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

内部監査、監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、各部門の業務執行などについて監査・指導を行うと共に、子会社等に対しても同様のことを行っております。また、監査役と連携し内部統制に係る監査、指導を行っております。

(監査役監査)

当社は監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役2名の3名で構成しており、常勤の社外監査役は当社事情に精通し、非常勤の社外監査役2名はそれぞれの分野において専門性の高い、独立性のある陣容を組み、監査役会を定期的に開催しております。また、監査役は、取締役会への出席と内容把握のための発言を行うほか稟議書を閲覧するなど、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

また、監査役会及び内部監査室と会計監査人は必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

## 社外役員について

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である佐々木隆は、経営についての豊富な経験と幅広い見識を持ち経営者としての実績もあります。今後もこれまでの経験を活かして、当社の経営に中立かつ公正な意見を得られると判断し選任しております。また、同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である松場清志は、企業経営者として及び国際的な金融・財政等の豊富な経験と、専門的な知識など幅広い見識があります。これまでの経験を活かして、当社の経営に中立かつ公正な意見を得られると判断し選任しております。また、同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である竹内洋一は、IT等の豊富な経験及び知見と幅広い見識を活かして、当社のガバナンスに対して的確な監査意見を得られると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である芦部隆は、オリックス株式会社のグループ会社の代表取締役を歴任しており、経営に関する豊富な経験と知識を活かして、当社のガバナンスに対して的確な監査意見を得られると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である三谷総雄は、監査役としての豊富な経験と、生命保険業界で得られた幅広い見識のもと、取締役の業務執行に対して監査が行えると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

## 役員の報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,841	69,900	-	7,941	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,574	11,574	-	-	-	5

(注) 1 上記の金額には、取締役の使用人の給与は含まれておりません。

2 期末現在の人員は、取締役6名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第22期定時株主総会において監査役の報酬額を年額7百万円以内、また、平成25年6月27日開催の第25期定時株主総会において取締役の報酬額を年額100百万円以内(うち社外取締役分は年額5百万円以内)と決議しております。

役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役個々の報酬につきましては取締役会の決議、監査役個々の報酬につきましては監査役会の協議によっております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4 貸借対照表計上額の合計額 11,538千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため記載しておりません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため記載しておりません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大嶋豊及び小澤公一であり、監査法人和宏事務所に所属しております。

継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### ハ 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,200	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,200	-	14,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372,464	709,049
受取手形及び売掛金	1,085,727	1,334,630
商品及び製品	21,749	31,119
仕掛品	12,099	5,814
原材料及び貯蔵品	8,883	11,916
繰延税金資産	11,339	5,324
その他	43,971	65,585
貸倒引当金	7,230	7,410
流動資産合計	1,549,004	2,156,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,297	32,462
減価償却累計額	11,165	11,407
建物(純額)	22,131	21,055
工具、器具及び備品	31,650	17,254
減価償却累計額	28,413	13,707
工具、器具及び備品(純額)	3,237	3,546
車両運搬具	15,209	13,838
減価償却累計額	13,626	13,343
車両運搬具(純額)	1,582	494
土地	441	309
建設仮勘定	3,548	-
有形固定資産合計	30,941	25,406
無形固定資産		
のれん	409,549	339,246
その他	41,814	26,803
無形固定資産合計	451,363	366,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 29,975	1, 2 38,857
繰延税金資産	9,406	3,993
その他	135,831	114,645
投資その他の資産合計	175,213	157,495
固定資産合計	657,518	548,952
繰延資産		
社債発行費	2,780	2,416
繰延資産合計	2,780	2,416
資産合計	2,209,303	2,707,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,805	213,183
短期借入金	546,691	436,191
1年内償還予定の社債	14,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 131,366	2, 4 165,798
未払金	168,883	163,258
未払法人税等	27,539	40,435
賞与引当金	30,706	41,173
役員賞与引当金	680	1,400
その他	144,169	188,880
流動負債合計	1,284,841	1,284,321
固定負債		
社債	86,000	152,000
長期借入金	2, 4 429,841	2, 4 385,955
その他	15,462	17,491
固定負債合計	531,303	555,447
負債合計	1,816,145	1,839,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,708	1,048,673
資本剰余金	153,638	349,690
利益剰余金	644,193	551,130
自己株式	15	15
株主資本合計	393,137	847,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	175
その他の包括利益累計額合計	10	175
非支配株主持分	10	20,237
純資産合計	393,158	867,631
負債純資産合計	2,209,303	2,707,399

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	3,157,228	4,566,435
売上原価	1 2,070,413	1 3,254,093
売上総利益	1,086,814	1,312,341
販売費及び一般管理費	2 1,046,055	2 1,154,039
営業利益	40,759	158,302
営業外収益		
保険解約返戻金	4,528	6,494
助成金収入	931	9,734
その他	4,561	4,567
営業外収益合計	10,021	20,797
営業外費用		
支払利息	14,484	17,941
その他	1,649	7,249
営業外費用合計	16,134	25,191
経常利益	34,647	153,908
特別利益		
固定資産売却益	3 4,080	-
負ののれん発生益	1,615	-
保険解約返戻金	-	-
保険譲渡益	6 9,495	-
特別利益合計	15,190	-
特別損失		
固定資産売却損	4 7,170	4 2,277
のれん償却額	5 35,509	-
投資有価証券評価損	-	1,499
保険譲渡損	6 5,752	-
特別損失合計	48,432	3,777
税金等調整前当期純利益	1,405	150,130
法人税、住民税及び事業税	34,112	45,266
法人税等調整額	6,489	11,504
法人税等合計	40,601	56,771
当期純利益又は当期純損失( )	39,196	93,359
非支配株主に帰属する当期純利益	10	296
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	39,207	93,062

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	39,196	93,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	183
その他の包括利益合計	82	183
包括利益	39,279	93,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,290	93,227
非支配株主に係る包括利益	10	314

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,708	153,638	593,096	15	444,234
会計方針の変更による累積的影響額			9,203		9,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	883,708	153,638	602,300	15	435,030
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			39,207		39,207
連結範囲の変動			2,685		2,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	41,892	-	41,892
当期末残高	883,708	153,638	644,193	15	393,137

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	93	-	444,327
会計方針の変更による累積的影響額				9,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	93	-	435,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失( )				39,207
連結範囲の変動				2,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	82	10	72
当期変動額合計	82	82	10	41,965
当期末残高	10	10	10	393,158

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,708	153,638	644,193	15	393,137
当期変動額					
新株の発行	164,965	164,965			329,930
親会社株主に帰属する当期純利益			93,062		93,062
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31,086			31,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	164,965	196,052	93,062	-	454,079
当期末残高	1,048,673	349,690	551,130	15	847,217

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	10	10	393,158
当期変動額				
新株の発行				329,930
親会社株主に帰属する当期純利益				93,062
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				31,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	165	20,227	20,392
当期変動額合計	165	165	20,227	474,472
当期末残高	175	175	20,237	867,631

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,405	150,130
減価償却費	21,509	23,506
のれん償却額	109,328	70,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,786	180
賞与引当金の増減額(は減少)	560	10,466
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	720
保険解約返戻金	367	6,494
受取利息及び受取配当金	176	164
支払利息	14,484	17,941
負ののれん発生益	1,615	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,499
固定資産売却損益(は益)	3,090	2,277
保険譲渡損益(は益)	3,742	-
売上債権の増減額(は増加)	130,679	248,903
たな卸資産の増減額(は増加)	23,460	6,118
仕入債務の増減額(は減少)	29,955	7,621
未払又は未収消費税等の増減額	9,757	31,981
その他	9,864	2,553
小計	45,823	37,151
利息及び配当金の受取額	176	164
利息の支払額	16,063	17,988
法人税等の還付額	803	1,371
法人税等の支払額	37,108	36,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,368	16,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	21,945	2,630
有形固定資産の取得による支出	1,898	9,864
無形固定資産の取得による支出	6,001	4,198
有形固定資産の売却による収入	57,625	5,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 376,779	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,646	6,595
敷金及び保証金の回収による収入	1,485	2,638
保険積立金の積立による支出	5,113	4,431
保険積立金の払戻による収入	3,309	36,538
保険積立金の譲渡による収入	23,557	-
その他	888	4,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>282,627</b>	<b>12,994</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	130,169	110,500
長期借入れによる収入	376,830	313,480
長期借入金の返済による支出	147,514	322,933
社債の発行による収入	97,140	100,000
社債の償還による支出	-	14,000
株式の発行による収入	-	329,930
子会社の自己株式の処分による収入	-	51,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>456,624</b>	<b>336,977</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,628	333,954
現金及び現金同等物の期首残高	172,258	361,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,616	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 361,503	1 695,457

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

東京アプリケーションシステム株式会社

シーエムジャパン株式会社

フロント・アプリケーションズ株式会社

株式会社システムハウスわが家

N E X T 株式会社

株式会社プロネット

データテクノロジー株式会社

T A S C 株式会社

株式会社アイニード

(2) 主要な非連結子会社の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

みらい株式会社

連結の範囲から除いた理由

上記及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

みらい株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料 主として移動平均法

仕掛品・貯蔵品 主として個別法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

車両運搬具 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

##### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度につい

て、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年～10年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,700千円	22,700千円

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式(連結消去前金額)	455,042千円	455,042千円

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	36,000千円	36,000千円
長期借入金	135,000千円	19,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	10,528千円	8,703千円

## 4 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

株式会社アイニードの株式取得に際して借り入れた、当社の金融機関からの一部の借入金（契約日平成27年12月10日、借入金残高171,000千円）については、財務制限条項がついており、以下の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成29年3月期以降、株式会社アイニードのEBITDA（営業利益に受取利息及び減価償却費を加算したもの）が年間51百万円以上となるように維持させること。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

株式会社アイニードの株式取得に際して借り入れた、当社の金融機関からの一部の借入金（契約日平成27年12月10日、借入金残高55,000千円）については、以下の財務制限条項がついており、当連結会計年度末においてこの財務制限条項に抵触しております。

平成29年3月期以降、株式会社アイニードのEBITDA（営業利益に受取利息及び減価償却費を加算したもの）が年間51百万円以上となるように維持させること。

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,840千円	-千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	378,088千円	406,644千円
役員報酬	154,600千円	208,241千円
退職給付費用	3,681千円	2,399千円
賞与引当金繰入額	17,561千円	17,367千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,583千円	-千円
車両運搬具	496千円	-千円
計	4,080千円	-千円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	7,170千円	-千円
建物及び構築物	-千円	2,277千円

5 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

6 保険譲渡益及び保険譲渡損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

保険譲渡益及び保険譲渡損は、保険積立金にかかる生命保険契約を、譲渡日時点における解約返戻金相当額にて譲渡を行ったことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131千円	281千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	131千円	281千円
税効果額	49千円	97千円
その他有価証券評価差額金	82千円	183千円
その他の包括利益合計	82千円	183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,600	-	-	15,902,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	-	-	38

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,600	807,400	-	16,710,000

(変動事由の概要)

新株の発行

第三者割当増資による増加 807,400株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	-	-	38

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	372,464千円	709,049千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,960千円	13,591千円
現金及び現金同等物	361,503千円	695,457千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社プロネット、データテクノロジー株式会社及び株式会社アイニードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	420,890千円
固定資産	209,991千円
のれん	369,387千円
流動負債	377,877千円
固定負債	128,492千円
株式の取得価額	493,900千円
現金及び現金同等物	117,120千円
差引：取得のための支出	376,779千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、一時的な余資を安全性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、調達については、金融機関からの借入や社債発行などによっております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業の拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

a.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

b.市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

c.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	372,464	372,464	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,085,727		
貸倒引当金（1）	7,230		
	1,078,497	1,078,497	-
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	1,673	1,673	-
資産計	1,452,634	1,452,634	-
(1) 買掛金	220,805	220,805	-
(2) 短期借入金	546,691	546,691	-
(3) 未払金	168,883	168,883	-
(4) 社債（2）	100,000	100,000	-
(5) 長期借入金（3）	561,207	535,795	25,412
負債計	1,597,587	1,572,175	25,412

- 1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債14,000千円を含んでおります。
- 3 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金131,366千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	709,049	709,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,334,630		
貸倒引当金（1）	7,410		
	1,327,220	1,327,220	-
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	2,207	2,207	-
資産計	2,038,477	2,038,477	-
(1) 買掛金	213,183	213,183	-
(2) 短期借入金	436,191	436,191	-
(3) 未払金	163,258	163,258	-
(4) 社債（2）	186,000	184,715	1,284
(5) 長期借入金（3）	551,754	533,585	18,168
負債計	1,550,387	1,530,934	19,453

- 1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債34,000千円を含んでおります。
- 3 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金165,798千円を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

## 負 債

## (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## (5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	28,302	36,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,499千円の減損処理を行っております。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	372,464
受取手形及び売掛金	1,078,497
合計	1,450,961

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	709,049
受取手形及び売掛金	1,327,220
合計	2,036,269

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	546,691	-	-	-	-	-
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	30,000
長期借入金	131,366	127,264	102,560	73,610	96,694	29,713
合計	692,057	141,264	116,560	87,610	110,694	59,713

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	436,191	-	-	-	-	-
社債	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	16,000
長期借入金	165,798	120,318	66,144	156,134	32,382	10,976
合計	635,989	154,318	100,144	190,134	66,382	26,976

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	522	512	10
小計	522	512	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,150	1,398	248
小計	1,150	1,398	248
合計	1,673	1,910	237

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額28,302千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,207	1,910	296
合計	2,207	1,910	296

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額36,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について1,499千円の減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、これに加えて、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、当連結会計年度において当該制度の対象となる従業員はおりませんでした。

## 2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3,459千円、当連結会計年度2,602千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	744,963,870千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144千円	715,710,918千円
差引額	7,147,726千円	21,440,681千円

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.04%(平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 0.03%(平成28年3月31日現在)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度88,702千円、当連結会計年度54,419千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度7,236,428千円、当連結会計年度21,495,101千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,792千円、当連結会計年度5,629千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	697,267千円	659,512千円
未払事業税	4,170千円	4,250千円
未払費用	2,831千円	2,525千円
賞与引当金	9,393千円	15,212千円
貸倒引当金	1,742千円	2,484千円
減価償却超過額	16,986千円	7,354千円
投資有価証券評価損	13,929千円	14,388千円
たな卸資産評価損	12,621千円	11,752千円
長期未払金	3,957千円	5,843千円
その他	1,604千円	1,371千円
繰延税金資産小計	764,504千円	724,695千円
評価性引当額	743,758千円	715,377千円
繰延税金資産合計	20,746千円	9,317千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	318.7%	4.8%
住民税均等割額	538.8%	4.8%
税額控除	40.8%	-%
のれん償却額	2,572.3%	14.5%
評価性引当額の増減	4,133.3%	19.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3,432.6%	-%
その他	168.1%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,889.5%	37.8%

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 子会社の第三者に対する自己株式の処分

## (1) 取引の概要

## 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アイニード

事業の内容 製造業、流通業等への人材派遣

## 企業結合日

平成28年6月30日

## 企業結合の法的形式

非支配株主に対する子会社の自己株式の処分

## 結合後企業の名称

変更はありません。

## その他取引の概要に関する事項

処分した自己株式の議決権比率は10.1%であり、当該自己株式の処分は、財務基盤の強化を図ることを目的に行ったものです。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

## 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主への自己株式の処分金額と、非支配株主持分の増加額との差額によるものであります。

## 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

31,086千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」、人材派遣事業を行う「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する業務及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、官庁、独立行政法人、地方公共団体、民間企業向けに、クラウド型のITサービスを始めとしたITシステムの最適化を支援するITコンサルティングを主たる業務としております。

「システム開発事業」は、新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としております。

「人材派遣事業」は電機・機械・建材・医療・食品等、幅広い分野への人材派遣を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,023,184	1,570,345	563,697	3,157,228	-	3,157,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,752	37,666	14,620	91,039	91,039	-
計	1,061,937	1,608,011	578,318	3,248,267	91,039	3,157,228
セグメント利益又は損失( )	86,126	31,860	13,210	104,776	64,016	40,759
その他の項目						
減価償却費	4,860	15,590	1,058	21,509	-	21,509

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 64,016千円には、セグメント間取引消去9,801千円、のれんの償却額 73,818千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,176,206	1,708,366	1,681,863	4,566,435	-	4,566,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	41,879	4,621	46,654	46,654	-
計	1,176,360	1,750,245	1,686,484	4,613,090	46,654	4,566,435
セグメント利益	110,337	96,964	17,362	224,665	66,362	158,302
その他の項目						
減価償却費	5,272	16,737	1,496	23,506	-	23,506

(注) 1. セグメント利益の調整額 66,362千円には、セグメント間取引消去3,939千円、のれんの償却額 70,302千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度における、のれんの償却額は109,328千円であり、のれんの未償却残高は409,549千円であります。こののれんの償却額には、セグメント情報に開示しているものの他、特別損失に計上した「のれん償却額」35,509千円を含めております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度における、のれんの償却額は70,302千円であり、のれんの未償却残高は339,246千円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成27年4月30日に株式会社プロネットの株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,615千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖縄ITbook株式会社	沖縄県 宜野湾市	10,000	ITコンサルティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の兼任	業務委託料 の受け取り (注1)	1,080	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 業務委託料については、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	恩田 饒	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接2.2%	-	資金の借入 (注1)	50,000	長期借入金	50,000
重要な子会社の役員 及びその近親者が議 決権の過半数を所有 している会社(当該 会社の子会社を含 む)	株式会社 マッシュ アッププレ イン	東京都 港区	10,000	ITビジネスコ ンサルティ ング事業等	-	資金の借入 役務の提供	資金の借入 (注1)	200,000	-	-
							資金の返済 (注1)	200,000	-	-
							利息の支払 (注1)	743	-	-
							役務の提供 (注2)	95,600	売掛金	35,100

## 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	恩田 饒	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接2.1%	-	資金の借入 (注1)	50,000	長期借入金	100,000
							利息の支払 (注1)	1,193	-	-
重要な子会社の役員 及びその近親者が議 決権の過半数を所有 している会社(当該 会社の子会社を含 む)	株式会社 マッシュ アッププレ イン(注3)	東京都 中央区	15,000	ITビジネスコ ンサルティ ング事業等	-	役務の提供	役務の提供 (注2)	20,200	売掛金	10,908

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 平成28年7月8日付で森博氏がTASC株式会社の取締役を退任したことにより、同氏及び同氏が議決権の過半数を所有している会社である株式会社マッシュアップブレインも同日付で関連当事者に該当しないこととなったため、上記取引金額および期末残高は、当該退任直前の数値を記載しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	齋藤美恵子	-	-	株式会社プロネットの代表取締役の配偶者	-	資金の借入(注)	資金の借入	-	短期借入金	11,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 資金の借入については、無利息としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	24.72円	50.71円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	2.47円	5.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	39,207	93,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	39,207	93,062
普通株式の期中平均株式数(株)	15,902,562	16,032,147

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	393,158	867,631
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10	20,237
(うち非支配株主持分(千円))	(10)	(20,237)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	393,147	847,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,902,562	16,709,962

**(重要な後発事象)**

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同様。）、執行役員および従業員に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成29年6月28日に開催の当社定時株主総会（以下、「本総会」という。）に付議することを決議いたしました。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アイニード	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成28年 3月25日	100,000	86,000 (14,000)	0.33	なし	平成35年 3月24日
I T b o o k 株式会社	第1回無担保社債 (株式会社八千代銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成29年 1月25日	-	100,000 (20,000)	0.30	なし	平成34年 1月25日
合計	-	-	100,000	186,000 (34,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,000	34,000	34,000	34,000	34,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	546,691	436,191	1.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131,366	165,798	1.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	429,841	385,955	1.88	平成30年6月～ 平成35年8月
合計	1,107,898	987,945	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,318	66,144	156,134	32,382

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

## 2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	847,790	1,797,128	2,824,423	4,566,435
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	143,390	218,788	278,549	150,130
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	149,053	229,962	294,002	93,062
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.37	14.45	18.45	5.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.37	5.08	4.01	23.71

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,091	199,696
売掛金	1 638,288	1 786,984
仕掛品	11,211	2,727
貯蔵品	169	78
前払費用	8,437	8,261
短期貸付金	1 20,000	1 20,000
その他	1 532	1 1,996
貸倒引当金	-	10,500
流動資産合計	746,730	1,009,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,066	13,547
工具、器具及び備品	1,253	853
有形固定資産合計	19,319	14,401
無形固定資産		
ソフトウェア	9,103	6,038
その他	403	403
無形固定資産合計	9,507	6,442
投資その他の資産		
投資有価証券	13,038	11,538
関係会社株式	2 665,972	2 701,972
長期貸付金	1 15,000	1 15,000
長期前払費用	494	3,165
敷金及び保証金	24,593	25,728
その他	0	0
投資その他の資産合計	719,100	757,405
固定資産合計	747,927	778,249
資産合計	1,494,657	1,787,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 95,920	1 31,369
短期借入金	1 562,000	1 408,500
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 4 36,000	1, 2, 4 51,000
未払金	1 39,101	1 23,235
未払費用	6,411	5,702
未払法人税等	13,763	19,500
未払消費税等	19,958	45,027
前受金	1,162	567
預り金	5,283	4,927
賞与引当金	6,156	6,092
その他	-	447
流動負債合計	785,756	616,368
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	1, 2, 4 305,000	1, 2, 4 295,250
その他	5,386	1,520
固定負債合計	310,386	376,770
負債合計	1,096,143	993,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	1,048,673
資本剰余金		
資本準備金	153,638	318,603
資本剰余金合計	153,638	318,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	638,816	572,905
利益剰余金合計	638,816	572,905
自己株式	15	15
株主資本合計	398,514	794,355
純資産合計	398,514	794,355
負債純資産合計	1,494,657	1,787,494

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 1,061,937	1 1,176,360
売上原価	1 582,709	1 684,076
売上総利益	479,228	492,283
販売費及び一般管理費	1, 2 393,102	1, 2 381,946
営業利益	86,126	110,337
営業外収益		
受取利息	1 706	1 649
業務受託手数料	1 1,080	1 1,080
違約金収入	-	1 2,607
その他	31	219
営業外収益合計	1,818	4,557
営業外費用		
支払利息	1 10,238	1 13,692
社債発行費	-	1,809
その他	138	2,390
営業外費用合計	10,376	17,891
経常利益	77,567	97,002
特別損失		
関係会社株式評価損	123,920	-
投資有価証券評価損	-	1,499
貸倒引当金繰入額	-	10,500
特別損失合計	123,920	11,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	46,352	85,002
法人税、住民税及び事業税	16,431	19,092
法人税等合計	16,431	19,092
当期純利益又は当期純損失( )	62,784	65,910

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	
労務費		306,971	53.0	326,116	49.0
経費		272,616	47.0	339,142	51.0
当期総製造費用		579,587	100.0	665,258	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,263		11,211	
合計		590,851		676,470	
仕掛品期末たな卸高		11,211		2,727	
他勘定振替高		20		-	
当期製造原価		579,619		673,742	
当期商品仕入高		3,090		10,334	
当期売上原価		582,709		684,076	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注加工費	178,154	30.1	233,783	34.6
地代家賃	14,048	2.4	20,490	3.0
旅費交通費	47,759	8.1	50,061	7.5

(原価計算の方法)

個別原価計算の方法によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	883,708	153,638	153,638	576,032	576,032	15	461,298	461,298
当期変動額								
当期純損失( )				62,784	62,784		62,784	62,784
当期変動額合計	-	-	-	62,784	62,784	-	62,784	62,784
当期末残高	883,708	153,638	153,638	638,816	638,816	15	398,514	398,514

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	883,708	153,638	153,638	638,816	638,816	15	398,514	398,514
当期変動額								
新株の発行	164,965	164,965	164,965				329,930	329,930
当期純利益				65,910	65,910		65,910	65,910
当期変動額合計	164,965	164,965	164,965	65,910	65,910	-	395,841	395,841
当期末残高	1,048,673	318,603	318,603	572,905	572,905	15	794,355	794,355

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法

貯蔵品 個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における、財務諸表への影響は軽微であります。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	56,328千円	21,213千円
短期金銭債務	39,739千円	25,235千円
長期金銭債権	15,000千円	15,000千円
長期金銭債務	121,719千円	171,520千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	455,042千円	455,042千円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	36,000千円	36,000千円
長期借入金	135,000千円	19,000千円

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東京アプリケーションシステム株式会社	30,615千円	21,603千円
株式会社アイニード	29,166千円	19,158千円
データテクノロジー株式会社	-千円	31,972千円
N E X T 株式会社	-千円	49,166千円
計	59,781千円	121,899千円

4 財務制限条項

前事業年度(平成28年3月31日)

株式会社アイニードの株式取得に際して借り入れた、当社の金融機関からの一部の借入金(契約日平成27年12月10日、借入金残高171,000千円)については、財務制限条項がついており、以下の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成29年3月期以降、株式会社アイニードのEBITDA(営業利益に受取利息及び減価償却費を加算したもの)が年間51百万円以上となるように維持させること。

当事業年度(平成29年3月31日)

株式会社アイニードの株式取得に際して借り入れた、当社の金融機関からの一部の借入金(契約日平成27年12月10日、借入金残高55,000千円)については、以下の財務制限条項がついており、当事業年度末においてこの財務制限条項に抵触しております。

平成29年3月期以降、株式会社アイニードのEBITDA(営業利益に受取利息及び減価償却費を加算したもの)が年間51百万円以上となるように維持させること。

## (損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,322千円	5,794千円
営業費用	39,385千円	24,510千円
営業外収益	1,773千円	3,924千円
営業外費用	34千円	2,825千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	143,458千円	133,082千円
役員報酬	81,390千円	89,415千円
賞与引当金繰入額	1,937千円	1,836千円
減価償却費	1,857千円	1,803千円
おおよその割合		
販売費	3.8%	2.8%
一般管理費	96.2%	97.2%

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	665,972千円	701,972千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	560,923千円	540,628千円
未払事業税	1,459千円	2,719千円
未払費用	1,974千円	1,742千円
賞与引当金	1,899千円	1,879千円
関係会社株式評価損	51,386千円	51,386千円
投資有価証券評価損	13,929千円	14,388千円
たな卸資産評価損	12,621千円	11,752千円
貸倒引当金	-千円	3,240千円
その他	556千円	238千円
繰延税金資産小計	644,752千円	627,977千円
評価性引当額	644,752千円	627,977千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-%	5.9%
住民税均等割額	-%	5.7%
評価性引当額の増減	-%	19.9%
その他	-%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-%	22.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。以下同様。)、執行役員および従業員に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成29年6月28日に開催の当社定時株主総会(以下、「本総会」という。)に付議することを決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	18,066	292	2,474	2,337	13,547	8,047
	工具、器具及び備品	1,253	-	-	399	853	3,755
	計	19,319	292	2,474	2,736	14,401	11,803
無形固定資産	ソフトウェア	9,103	-	307	2,757	6,038	7,327
	そ の 他	403	-	-	-	403	-
	計	9,507	-	307	2,757	6,442	7,327

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	10,500	-	10,500
賞与引当金	6,156	6,092	6,156	6,092

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.itbook.co.jp/">http://www.itbook.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成29年1月31日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成29年1月31日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書

平成29年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

I T b o o k 株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbook株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbook株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ITbook株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ITbook株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

ITbook株式会社  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbook株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbook株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。